

目 次

第1編 本基調報告の課題意識	1
第2編 「テロの未然防止」及び「犯罪防止」に関する諸施策の現状及び問題点	11
第1章 テロ対策法制の現状及び問題点	13
第1節 テロ対策法制の背景	13
第2節 テロ対策法制の概要	20
第3節 テロ対策法制の問題点	29
第2章 共謀罪	35
第1節 法案の内容とその問題点	36
第2節 共謀罪の新設はなくとも国連越境組織犯罪防止条約の批准は可能である	44
第3節 小括	46
第3章 ゲートキーパー法（犯罪収益移転防止法）について	48
第1節 ゲートキーパー法をめぐる問題点の二面性	48
第2節 弁護士に対する依頼者密告制度を阻止する闘いの残された課題	49
第3節 成立した犯罪収益移転防止法における弁護士等に対する密告制度の除外	52
第4節 犯罪収益移転防止法の内容と施行上の問題点	55
第5節 小括	58
第4章 刑事諸立法について	59
第1節 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」について	59
第2節 刑法の重罰化に関する一連の諸立法について	63
第3節 サイバー犯罪条約の国内法化について	69
第4節 新たな刑事法に関する理論の展開について	74
第5節 刑事諸立法の傾向	76
第5章 少年法「改正」	80
第1節 2000年「改正」法による厳罰化の流れ	80
第2節 2007年「改正」法による厳罰化の進展	81
第3節 問題点	84
第4節 提言	85
第6章 出入国管理及び難民認定法・外国人登録法等	88
第1節 生体情報の提供など（2007年11月末までに施行予定）	88
第2節 在留管理の強化	91
第3節 旅館業者による外国人宿泊客の本人確認の強化等	95
第4節 「テロリスト」の上陸拒否・退去強制	96
第5節 情報の総合管理機能の充実・強化	99
第6節 総括	101
第7章 おわりに	104
第1節 手続的な観点からの特徴と問題点	104

第2節 内容的な観点からの特徴と問題点	105
第3節 小括	109

第3編 「安全・安心まちづくり」の名による警察権限の拡大と

市民監視システムの強化	111
第1章 生活安全警察と「安全・安心まちづくり」	113
第1節 警察の積極行政警察化と生活安全警察の誕生	113
第2節 初期の生活安全条例から警察庁「安全・安心まちづくり要綱」の制定	117
第3節 生活安全条例の発展と自主防犯活動の広がり	120
第4節 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」、「テロの未然防止に関する行動計画」の策定と「安全・安心まちづくり」の新たな展開	121
第2章 生活安全条例の制定状況と条例の問題点	127
第3章 上からの「安全・安心まちづくり」の問題点	137
第1節 各地における安全・安心まちづくりへの取組み	137
第2節 「安全・安心まちづくり」の問題点	146
第4章 子どもと「安全・安心まちづくり」	149
第1節 子どもをめぐる「安全・安心まちづくり」の取組みと問題点	149
第2節 警察主導の子どもをめぐる「安全・安心まちづくり」の問題点	154
第5章 定住外国人と安全・安心まちづくり～静岡県西部を中心に	159
第1節 静岡県における外国人問題の実情と背景	159
第2節 日系定住外国人を分断・峻別しようとする政策動向	162
第3節 静岡県警察「治安再生プログラム」と「共生施策」	165
第4節 「不法残留」徹底摘発キャンペーン	170
第5節 小括	171
第6章 国民保護計画に組み込まれる防犯組織、防災組織	173
第1節 国民保護計画の概要	173
第2節 国民保護計画での「平素からの備えや予防」	175
第3節 国民保護訓練の中に組み込まれる防災訓練	179
第7章 警察による市民監視システム	183
第1節 監視カメラ	183
第2節 Nシステム	203
第3節 指紋情報・写真情報の保存、抹消について	206
第4節 DNA型データベース・システム	209
第5節 公安警察と情報収集	212
第6節 警察への情報集中の弊害	213
補論1 公安調査庁による情報収集	215
補論2 自衛隊情報保全隊による情報収集	218

第4編 「安全・安心」のための政策は何をもたらすか～日本の近未来像	221
第1章 監視社会の行き着く先	223
第1節 テロ対策・犯罪防止対策のための法制度がもたらす近未来像	223
第2節 「安全・安心まちづくり」の名による警察権限の拡大がもたらす 近未来像	228
第3節 監視社会の行き着く先	233
第2章 市民の個人情報的高度統合による監視社会化 ～「電子政府・電子自治体」、「住基ネット」、「最適化」	234
第1節 はじめに～情報統合システムの危険性	234
第2節 「電子政府」「電子自治体」化の推進～個人情報の処理が紙媒体から コンピュータ処理に変化したことによる危険性	235
第3節 「住基ネット」と「住民票コード」、「社会保障番号」	236
第4節 政府省庁の情報システムの「最適化」による、情報統合・データ マッチングの高度化の危険性	250
第5節 情報統合による日本社会の監視社会化	264
第6節 小括 ～ 国民の個人情報の一元化・統合化と名寄せ・データマッチングの 危険性	268
第3章 国際的な監視社会化・データ統合の現状	270
第1節 米国の監視社会化・国際的なデータ統合の動向	270
第2節 欧州の監視社会化・国際的なデータ統合への対応	274
第3節 日本における国際的なデータ統合の現状	278
第5編 立法事実としての犯罪情勢、テロの現実的危険性	287
第1章 客観的な状態としての治安悪化は認められるか	290
第1節 「治安悪化」の「根拠」の検討	290
第2節 犯罪認知件数と検挙件数の推移からみた分析	297
第3節 犯罪被害の側から見た統計の分析	300
第4節 少年・来日外国人・精神障がいのある人等に関する犯罪統計分析	303
第5節 先進諸国との比較	308
第6節 統計データへの批判的視点の必要性	310
第7節 過去の事例との対比ー少年事件は凶悪化しているかー	312
第2章 「体感治安の悪化」について	316
第1節 国民の「治安悪化」に対する不安感の増大 ー「体感治安の悪化」とは何か	316
第2節 「体感治安悪化」の原因は何か	320
第3章 「体感治安悪化」解消のために	338
第1節 「体感治安悪化」の影響	338
第2節 「体感治安悪化」の解消	343
第4章 「治安悪化論」を克服し、自由で安全な社会の実現に向けて	346
第1節 新自由主義改革、グローバリゼーションによる経済格差、貧困の増大	346

第2節	社会的少数者や社会的弱者に対する差別と基本的人権の侵害	348
第3節	自由で安全な社会の実現にむけて	354
第5章	テロの現実的危険性についての分析	360
第1節	テロの現実的危険性を検証する必要性	360
第2節	テロの現実的危険性について	361
第3節	小括	365
第6編	諸外国におけるテロ対策法制と人権	367
第1章	国際組織の動き	369
第1節	国際連合のうごき	369
第2節	国際連合以外の人権に関する機関	378
第3節	法律家団体	380
第4節	テロ対策における人権保護の国際的な基準	382
第2章	各国の動き	388
第1節	アメリカ	388
第2節	イギリス	399
第3節	ドイツ	406
第4節	フランス	417
第5節	欧州連合（EU）	425
第6節	アジア諸国 （インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、パキスタン）	430
第7編	法的検討	445
第1章	人権制約原理と「安全」・「予防国家」による国家観	447
第1節	テロ・犯罪対策と予防の論理	447
第2節	対テロ・犯罪対策法制に関する立憲主義的制約原理 一完全な「安全」を国家に要請することの代償、法理念的疑問	450
第2章	警察権限の拡大と規制原理	460
第1節	警察権限の拡大と強化	460
第2節	警察権限拡大の規制	462
第3章	国際規範と日本の国内法制の問題	467
第4章	個人情報保護のあり方	470
第1節	行政機関個人情報保護法の問題点	470
第2節	外国法制との比較	477
第3節	行政機関個人情報保護法に対する提言	484
第5章	合憲性判定基準	489
第6章	個別施策へのあてはめ	495
第1節	外国人の出入国・在留管理、共謀罪等の刑事諸立法、少年法「改正」	495
第2節	監視カメラ	504

第8編 人権保障を通じて自由で安全な社会の実現を～まとめに代えて～ ……523

資料

資料1：海外調査日程表 ……	537
資料2：ドイツ調査報告書（抄）／テロ対策法制編・データコミッショナー編 ……	538
資料3：イギリス調査報告書 ……	546
資料4－1：ドイツ連邦憲法裁判所「大盗聴違憲判決」抜粋 （福岡大学名誉教授石村善治仮訳） ……	555
資料4－2：ドイツ連邦憲法裁判所「予防的遠隔通信監視違憲判決」抜粋 （石村善治仮訳） ……	557
資料4－3：ドイツ連邦憲法裁判所「スクリーニング捜査違憲判決」抜粋 （石村善治仮訳） ……	558
資料5：藤原静雄「改正連邦データ保護法（2001年5月23日施行）」（『季刊行政管理研究』 2002年9月第99号財団法人行政管理センター刊所収） ……	561
資料6－1：九州弁護士会連合会宣言（2007年7月21日） ……	580
資料6－2：近畿弁護士会連合会決議（2006年11月17日） ……	582
資料6－3：九州弁護士会連合会決議（2004年10月29日） ……	584

凡 例

【判例集等略語】

- 民集 最高裁判所民事判例集
- 刑集 最高裁判所刑事判例集
- 判時 判例時報
- 判タ 判例タイムズ

【主要法令略語】

- 行訴法 行政事件訴訟法
- 刑訴法 刑事訴訟法
- 入管法 出入国管理及び難民認定法
- 外登法 外国人登録法
- 行政機関個人情報保護法 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
- 自由権規約 市民的及び政治的権利に関する国際規約
- 社会権規約 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約
- 人種差別撤廃条約 あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約
- 女性差別撤廃条約 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
- 子どもの権利条約 子どもの権利に関する条約
- 難民条約 難民の地位に関する条約
- 拷問等禁止条約 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約
- ヨーロッパ人権条約 人権及び基本的自由の保護に関する条約